

令和3事業年度

決算報告書

独立行政法人海技教育機構

令和3事業年度 決算報告書

(単位:円)

区分	海技教育の実施			研究の実施		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	5,466,453,000	5,466,453,000	0	3,170,000,000	3,170,000,000	0
施設整備費補助金	0	257,458,584	-257,458,584 (1)	0	0	0
受託収入	0	0	0	2,567,516	2,567,516	-35,516 (3)
業務収入	1,131,937,000	1,148,824,325	-16,887,325	900,000	900,000	123,000 (4)
計	6,598,390,000	6,872,735,909	-274,345,909	3,205,555,000	3,205,555,000	87,484
支出						
業務経費	2,182,342,000	2,426,708,420	-244,366,420 (2)	4,604,000	2,716,567	1,887,433 (5)
施設整備費	0	257,458,584	-257,458,584 (1)	0	0	0
受託経費	0	0	0	2,532,000	24,635,402	-22,103,402 (6)
一般管理費	0	0	0	0	0	0
人件費	4,416,048,000	4,283,598,248	132,449,752	3,134,419,000	3,322,213,530	-18,794,530
計	6,598,390,000	6,967,765,252	-369,375,252	3,205,555,000	3,595,565,499	-39,010,499

区分	成果の普及・活用促進			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入									
運営費交付金	169,862,000	169,862,000	0	1,026,188,000	1,026,188,000	0	6,879,503,000	6,879,503,000	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	257,458,584	-257,458,584
受託収入	25,569,000	123,284,874	-97,715,874 (7)	0	0	0	28,101,000	125,852,390	-97,751,390
業務収入	0	0	0	3,979,000	624,847	3,354,153 (9)	1,136,939,000	1,150,349,172	-13,410,172
計	195,431,000	293,146,874	-97,715,874	1,030,167,000	1,026,812,847	3,354,153	8,144,543,000	8,513,163,146	-368,620,146
支出									
業務経費	5,261,000	4,159,607	1,101,393 (5)	0	0	0	2,192,207,000	2,433,584,594	-241,377,594
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	257,458,584	-257,458,584
受託経費	25,569,000	119,604,695	-94,035,695 (8)	0	0	0	28,101,000	144,240,097	-116,139,097
一般管理費	0	0	0	287,207,000	125,914,052	161,292,948 (5)	287,207,000	125,914,052	161,292,948
人件費	164,601,000	155,127,108	9,473,892	742,960,000	902,045,779	-159,085,779 (10)	5,637,028,000	5,672,984,665	-35,956,665
計	195,431,000	278,891,410	-83,460,410	1,030,167,000	1,027,959,831	2,207,169	8,144,543,000	8,634,181,992	-489,638,992

(注1) 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- ・損益計算書に表示している業務経費、一般管理費は予算区分上、決算報告書の業務経費、一般管理費と一致しません。
- ・人件費は、損益計算書においては業務経費、一般管理費に含めて表示しています。
- ・損益計算書に表示している財務費用は、決算報告書の業務経費、一般管理費に含めて表示しています。

(注2) 予算金額と決算金額の差額の説明

- (1) 施設整備費補助金及び施設整備費の決算額は令和2年度施設整備費補助金(補正分)です。
- (2) 船舶燃料費が増加したものです。
- (3) 社船実習に対する負担金収入が増加したものです。
- (4) 共同研究に係る経費負担金を受領したものです。
- (5) 業務効率化等を行ったものです。
- (6) 受託契約単価が増加したものです。
- (7) 受託業務が増加したものです。
- (8) 受託契約単価が増加したものです。
- (9) 退職手当の返納等があったものです。
- (10) 法定福利費が増加したものです。